

第1回北海道SDGs連携会議 議事録

日時：令和3年7月20日（火）13:30～

場所：第2水産ビル 4階会議室

【出席者】

○構成員：黒井 理恵、出村 誠、野宮 治夫、林 美枝子、三上 直之、柳川 雅昭

【五十音順、敬称略】

【6名出席】

○北海道：上田計画局長、川村計画推進課長、佐伯計画推進課主幹

（川村計画推進課長）

皆様お疲れ様でございます。それでは定刻となりましたので、ただいまより第1回北海道SDGs連携会議を開催させていただきます。本日は皆様大変お忙しい中、また、遠方より、ご出席をいただきまして誠にありがとうございます。私は進行を務めさせていただきます北海道総合政策部計画推進課長の川村と申します。よろしく願いいたします。本日の懇談会の開催結果につきましては、後日、私どものホームページに公開させていただくこととしてございますので、あらかじめご承知お祈いします。なお、本日の終了時刻につきましては、15時半を目途としてございます。ご協力のほどよろしくお願いいたします。それでは開会にあたりまして、総合政策部計画局長の上田よりご挨拶を申し上げます。

（上田計画局長）

ただ今ご紹介いただきました北海道総合政策部計画局の上田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。皆さん今日は本当に暑い中、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。これまでのSDGsの取組についてこれから事務局から説明させていただきたいと思っております。2018年に北海道としてSDGs未来都市に選定をされました。その後オール北海道でSDGsを推進していこうということで、そのためのビジョンを策定しておりまして、具体的な取組もこの後ご説明させていただきますけれども、SDGsの理念を少しでもたくさんの方々に共有をしたいということで、啓発活動も行っておりまして、あとは、情報共有するためのネットワークづくりというものも、微力ながら進めているところでございます。あとは、市町村に対して支援をさせていただいたりですとか、様々な取組をこれまで実施して参りました。最近の民間の調査によりますと、道民の皆様の約半分がSDGsを知っているという調査結果もございまして、認知度は上がっているのかもしれないですけれども、理解と認知度というのはまた別だと思ひまして、どんなふうにご理解を深めていく取組をして、それを具体的な活動、取組につなげていくのかという役割がますます重要になってきているのかな、という認識のもと、こういった会議を開催させていただいたところでございます。コロナの状況で先行きが不透明なところで、持続可能な社会づくりというのがますます求められているんだらうということで、これから我々として、どのような観点で施策を進めて行けば

良いかということを考える上で、皆様の専門的な見地から広くご意見を聞かせていただいて、道としての取組を充実したものにしていきたいと思っております。本日は忌憚のないご意見をいただければと思います。簡単でございますけれども、ご挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

(川村計画推進課長)

早速議事の方に入らせていただきます。まず、(1)座長の選出でございます。資料の1といたしまして、北海道SDGs連携会議開催要領を付けてございます。まず、こちらをご覧くださいと思います。こちらの要領では、本会議の目的、内容、構成等についてお示してございますが、4の運営、こちらにおきまして、本会議では、会議をスムーズに進行していただくために座長を置くこととしてございます。座長につきましては、構成員の皆様の互選によることとなっておりますが、どなたかご推薦等ございますでしょうか。特に無いようでございますので、それでは事務局からの提案といたしまして、北海道大学の出村教授にお願いしたいと考えてございますが、いかがでございますか。よろしいでしょうか。それでは、当会議の座長につきましては、出村教授にお願いしたいと思っております。座長、席の移動をお願いいたします。それでは、座長の就任にあたりまして、一言ごあいさつをいただければと思います。よろしくお願いいたします。

(北海道大学・出村 誠)

ご紹介いただきました北海道大学の出村と申します。どうぞよろしくお願いいたします。私の北大の所属は先端生命科学研究院なのですが、北大では組織化を行いまして2006年に理学部から派生してできた教員組織になってございます。学生向けには理学部生に対して教育を行っております。そういう関係で、大学院組織としての理系の一部として担当しております。それからご存知の方もいるかと思いますが、北大の中でも、SDGsに関係する組織化を進めておりまして、総長のもとにですね、SDGsを推進する事業部をまもなく立ち上げることになっておりまして、間もなく公開する予定になっております。そのための総長補佐としても準備に関わっております。大学の中の全体の情報収集や整備などをやっていたところでございます。今回のこの北海道SDGs連携会議が先ほどご紹介ありましたけれども、北海道におけるSDGs推進の取組について、専門的な見地から、皆様からご意見を広く頂戴していきたいという形で設置されたものと承知しております。このような、SDGsの施策に対して意見を継続的に聴取するというような場を設けるのは、道としては初めてのことで聞いております。本日お集まりいただきました皆様はいろいろな分野の方がおられると思いますので、様々なご意見をいただきまして、北海道のSDGsの達成に向けて、多様な視点から、より深めて会議をして参りたいと思っておりますので、座長として、これから円滑な運営を進めて参りたいと思っておりますので、ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

(川村計画推進課長)

ありがとうございました。それでは、ここからの進行については座長にお願いしたいと思

います。よろしくお願いいたします。

(北海道大学・出村 誠)

それではこの後の議事を引き続き進めて参りたいと思います。まず議事に入ります前に、本日はお集まりいただきましたメンバーの皆様から一言ずつ自己紹介をお願いしたいと考えております。それでは黒井様の方から順にお願いできますでしょうか。

((株)DKdo・黒井 理恵)

皆さんはじめまして。黒井理恵と申します。今日は名寄市から参加しております。前職はCSRコンサルタントをしております、まさにSDGsを本家本丸という形でずっとこの何十年も取り組ませていただいております。皆さんよろしくお願いいたします。

(北海道大学・三上 直之)

皆さんこんにちは。北海道大学の高等教育推進機構高等教育研究部で教員をしております、三上と申します。よろしくお願いいたします。大学の中で高等教育についての研究をやっている研究所の教員で、主に大学と社会の中のコミュニケーションですとか、地域連携教育などを担当しています。よろしくお願いいたします。

(日本医療大学・林 美枝子)

日本医療大学の林美枝子と申します。専門領域は医療人類学。道との関わりは非常に長く、男女共同参画の審議会の委員長をずっとやっておりました。たぶんこの会ではジェンダーに関して、意見を求められるのではないかなと思います。よろしくお願いいたします。

(北海道経済連合会・柳川 雅昭)

北海道経済連合会の柳川と申します。よろしくお願いいたします。自己紹介も兼ねまして、別途お配りさせていただいている資料で当会の「2050 北海道ビジョン」をちょっとだけご紹介する機会がいただければと思います。こちらの方、6月29日にプレス発表いたしました翌日の道新さんにも載ったのでご存知かもしれませんが、当会の方で約1年かけて、いろんなメンバーが集まりまして、2050年の北海道はどうあるべきか、というのを議論したものでございます。お手元の前文のところの第1パラグラフの後の方にありますが、このビジョンは北海道が抱える諸課題を解決するとともに、SDGsの達成を通じて、グローバルな課題解決に貢献し、北海道の価値と魅力が最大限に引き出されている社会と経済を官民挙げたオール北海道で創造していくという思いを込めたと、書かせていただいております。それから第2パラグラフの方にありますように、2050という名前がついてございますが、2050年を目標年に置くのですが、その通過点として、SDGsの目標年でもあります、2030年に向け具体的に取り組む項目を作りましたということを記載させていただいております。中身の方は詳細はご説明しませんが、何枚かめくっていただいて、右肩に9番と書いているスライドをご覧ください。これは1枚の絵で、2050年の望ましい北海道、どんな暮らしになっているか、どんな産

業になっているかというイメージを示したものでございます。その下のスライドの10番であくまで例でございますけど、そういう北海道で暮らす人々というような形で示してございます。それからその次から第2章ということで、2030年に向けた6つの目標ということで、スライドの11番以降に6つの目標と、その下に取り組み項目が全部で47あるのですが、それぞれいろんな分野について、皆様のご意見から、こういう取り組みが必要じゃないかというようなことを取りまとめてございます。スライド22番の方をご覧ください。このビジョンとSDGsの関係ということで、先ほどの6つの目標のうち、1、3、5がSDGsに直接繋がる、基盤に関わる部分、さらに、2、4、6が飛躍的かつ持続的な発展ということで、2030年のSDGsにも当然貢献しますが、2050年、ここでは「Beyond SDGs」という名前をつけさせていただいてますが、SDGsの一步先に繋がっていくのではないかというような取りまとめ方をしております。それから最後の参考資料ですが、スライドの30番、参考資料7と書いてある、そちらをご覧ください。この30番以降ですが、実はこのビジョンを取りまとめるにあたって、SDGsの観点も重視すべきということで、ご専門の方にも、何回かアドバイスをいただいて作っております。例えば、そのアドバイスの一つとして、後でも出てくるかもしれませんが、SDGsの17のゴールだけではなくてその下の169のターゲット、これとしっかり結びつけて取組を考えるべきだという、アドバイスをいただきまして、スライド30番以降にそれぞれ例えば30番といいますと、11-2とか3-6とかですね、ターゲットとどのように関わっていくかというのを示させていただいているところでございます。ということで、私自身はSDGsの専門家でも何でもありませんけども、今回のビジョンの取りまとめを通じて事務局としていろいろ勉強したこと、あるいは専門の方からアドバイスいただいたこともございますので、そうした観点から意見を申し述べさせていただければと思います。ちょっと長くなってしまいますが、以上でございます。よろしくお願いいたします。

（北海道市長会：野宮参事）

皆さんはじめまして。北海道市長会事務局の参事をしております野宮と申します。どうぞよろしくお願いいたします。私どもの団体は道内35市で構成する任意団体でございますけども、通常はその35市の国、道に対する要請を取りまとめるというのが主な仕事でございます。今皆さんお話されたように、SDGsの各ゴールの達成のための主役というのは、企業、各団体様もあるでしょうけれども、まず、基礎自治体に住む住民の皆さんが主役だろうなという思いもございますので、会議で勉強させていただき知見をそれぞれフィードバックして、各市長さんが施策に取り組めるような、そういう目標を持って会議に参加させていただければと考えておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

（北海道大学・出村 誠）

ありがとうございました。では本日はこの6名の方々と進めたいと思います。それでは、議事に進んで参りたいと思います。議事の(2)と(3)がこの後ございます。(2)が北海道のこれまでの取組について、(3)が道内のSDGsを取り巻く現状と課題についてとなっております。これら議事に関しましては、事務局からそれぞれ議題について説明していただくこと

になっております。その後に、皆様から質疑を含めて、意見交換させていただきたいと思っております。それでは事務局の方から説明をよろしくお願いいたします。

（佐伯計画推進課主幹）

計画推進課の佐伯です。本日はよろしくお願いいたします。座ったままでご説明させていただきます。私から、SDGsの推進に向けたこれまでの北海道の取組について、資料2により取組の全体について概要をご説明した後、それぞれの取組について別添資料によりご説明させていただきます。

まずは資料2をご覧ください。道ではこれまでSDGsの推進に向けた様々な取組を行っており、資料の左上から順にご説明させていただきますが、まずは北海道SDGs推進ビジョンについて。道では、平成30年に道民の皆様がSDGsについて考え、行動につなげていく共通の指針として、また、SDGsに取り組んでいただくガイドラインとして「北海道SDGs推進ビジョン」を策定しまして、ビジョンを踏まえ各種施策を展開するほか、毎年度進捗状況を取りまとめ、公表しているところでございます。続いて、その下のSDGs未来都市について。道におきましては、平成30年にSDGsの理念に沿った取組を推進する自治体として、国からSDGs未来都市に選定されたところであり、未来都市としての道の取組について「SDGs未来都市計画」を策定し、推進しているところです。この計画については、今年度よりスタートする新計画を、策定することとしております。続いて、資料の中央、SDGs推進ネットワークについて。平成30年に多様な主体の連携・協働の場として、「北海道SDGs推進ネットワーク」を設置、メルマガを利用した情報共有や各種セミナー等を実施しております。続いて、資料右上の普及啓発について。コロナの影響で最近は大人数で集まることが難しくなっておりますが、オンラインなどの手法も活用しまして、大学や団体、企業等と連携した各種イベントやセミナー、出前講座等により普及啓発の取組を実施しております。最後に資料右下の市町村支援について。「関心はあるが何をしたらよいかわからない」といった市町村からのご意見を踏まえまして、SDGsの推進に取り組む市町村に対し、ニーズに応じた支援を行い、そのプロセス等を取りまとめる取組を昨年度より実施しております。昨年度は、厚真町、標茶町で事業を実施しており、各町の取組内容などを他の市町村においても取組の参考となる推進事例として取りまとめ、公表しております。資料2により5つの主な取組などについて概要をご説明させていただきましたが、次に別添資料により、それぞれの取組の詳細についてご説明させていただきます。

最初に北海道SDGs推進ビジョンについて。資料2-1をご覧ください。計画本体は資料2-2としてお配りしておりますが、大冊となるため本日は資料2-1によりご説明させていただきます。道では、平成30年に道民の皆様がSDGsについて考え、行動につなげていく指針として、2030年を目標年とする「北海道SDGs推進ビジョン」を策定しました。道内の多様な主体が互いに共有する基本的な指針として、また、各主体の取組を促すためのガイドラインとして位置づけております。ビジョンの構成については、資料右側にある「世界の中で輝き続ける北海道」をめざす姿として掲げまして、その実現に向けて、北海道の課題や価値・強みなどを踏まえ、資料の下の部分になりますが、五つの優先課題としまして、「あらゆる人々が

将来の安全・安心を実感できる社会の形成」「環境・エネルギー先進地「北海道」の実現」「北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長」「未来を担う人づくり」「持続可能で個性あふれる地域づくり」を設定しております。また、これらの各優先課題毎に、各主体が様々な取組を進めていくための、19のより具体的な「対応方向」のほか、今後の取組に向けて参考となります「主な取組例」や「道の主な取組」を示しております。また、対応方向ごとに、各主体がSDGsを推進する上での目標やその達成状況を分かりやすくするため「参考となる指標」を示しております。

続いて、資料2-3「北海道SDGs推進ビジョンの推進管理」についてご説明いたします。北海道SDGs推進ビジョンは毎年度、ビジョンに掲げる指標の進捗状況はもとより、取組状況の一体的な管理を行うこととしておりまして、毎年度推進状況を取りまとめ、ホームページ及びセミナーにおいて公表しております。各主体や道の取組については、資料2-3の2ページ目以降に掲載しております。これらの取組は毎年度実施するネットワーク会員向けのアンケートで取組の報告がありました企業や団体に取材をし、取りまとめているものでございます。企業や団体、自治体など様々な皆さんの取組を紹介しております。また、指標については、次のカラーの一覧表資料をご覧ください。こちらはビジョン策定時の「現状値」と直近の数値である「実績値」のほか、「目標値」、「達成率」などを取りまとめたものです。色つきのセル「傾向」はビジョン策定時の数値と直近の数値を比較したもので、指標が上向いているもの、改善しているものは緑の上矢印、大きな動きが見られない物は黄色の横矢印、指標の数値が低下しているものはオレンジ色の下矢印となっております。指標の多くは緑色で概ね順調に推移しているものの、まだ新型コロナウイルス感染症の影響が反映されていない指標もございますので、引き続き注視が必要と考えられます。

続いて、資料2-4次期「北海道SDGs未来都市計画」(案)についてをご覧ください。未来都市計画は国から選定された自治体が未来都市の応募に当たり提案した内容を具体化するために策定するもので、道内では、札幌市やニセコ町、下川町など他の未来都市も計画を策定しております。道は平成30年に選定され、平成30年度から令和2年度までの未来都市計画を策定しております。また、今年度からスタートする次期計画につきましては、現計画の内容を踏まえ、新型コロナ、カーボンニュートラルなどの現計画策定後の経済社会情勢の変化など直近の課題への対応を反映し、現在策定作業を進めているところでございます。資料2-4の朱書き部分が、経済社会情勢の変化や、国が定める計画フォーマットの変更に対応し、現計画から変更した主な内容で、先ほどご説明したSDGs推進ビジョンに掲げるめざす姿や5つの優先課題を踏まえ、道としての取組を記載しております。なお、資料2-5が計画本体となりますので、後ほどご確認いただければと思います。ここまでは主に計画関係のご説明をさせていただきましたが、ここからは、個別の施策についてご説明をさせていただきます。

資料2-6「北海道SDGs推進ネットワークについて」をご覧ください。北海道SDGs推進ネットワークは、道内各層へのSDGsの浸透を促すとともに、多様な主体の連携・協働関係を構築するなど、取組の裾野を拡大するため、平成30年に設立いたしました。こちらはSDGsに関心のある方なら誰でも入ることができる緩やかなネットワークであり、会員はメルマガを通じた各種情報の入手や情報発信、連携の相手探しやセミナー会場での交流などができると

いうものになります。また、北海道信用保証協会ではネットワーク加入企業の信用保証料を割り引くなどの優遇措置も実施していただいているところです。そのほか、ネットワークではSDGsの取組を支援できる人材をリスト化し、ニーズに応じてご紹介する「人材バンク」を運用しており、本日までご出席いただいております黒井様にもご登録を頂いておりますが、個人や企業、学校など21件の講師を登録しております。なお、ネットワークの会員数については5月末時点で創設当時の7倍を超える924となっております、会員の内訳としては企業等の登録が約7割近くと、多くなっております。

続いて、資料2-7「各種セミナー等の開催」についてをご覧ください。普及啓発や会員相互の交流などを目的に、平成30年度より道内各地域での各種セミナーや札幌での全道版セミナーを実施しております。昨年度はコロナ対策を踏まえ規模や開催方法を変更し、名寄、函館、北見でのワークショップなどを主体とした小規模の地域別セミナーと、北海道大学との共催によるオンラインセミナーを開催しております。オンラインセミナーは著名講師による基調講演の他に、北海道大学の外国人研究者による研究発表や、地域の高校生による事例発表など幅広い内容で開催しまして、昨年の2倍以上の参加者にご参加いただいております。また、企業や団体等からの要請に応じて道職員が現地にお伺いし、SDGsについてご説明する「出前講座」を平成30年度より実施しております、オンライン実施で参加者数が不明なものもございますが、のべ1,000人以上にご参加いただいております。

続いて、資料2-8「多様な主体と連携した普及啓発」について道では道内各層へのSDGsの浸透を促すため、多様な主体と連携して普及啓発の取組を展開しております、高校生を対象としたSDGsコンテスト「SDGsQuest みらい甲子園」や、吉本興業、包括連携協定を締結する北海道大学、SDGs推進に関する覚書を締結する北洋銀行など、様々な主体と連携し、普及啓発を実施しております。また、日本青年会議所などのSDGsを積極的に推進する団体や北海道新聞などメディア各社とも連携し、各種イベントや番組等を通じた普及啓発を展開しております。

個別の取組の最後のご説明となりますが、資料2-9「市町村におけるSDGs推進モデル事業」について。地域においてSDGsを浸透させるためには市町村の役割は大変重要であります、昨年実施した道内市町村を対象にしたアンケートでは、「どのように推進すればよいかわからない」との回答が多い状況にありました。そこで、昨年度より、SDGsの推進に取り組むことを検討している市町村に対して、SDGsに関する有識者を派遣し、市町村の取組状況に応じたSDGs推進支援を行うとともにそのプロセス等を取りまとめる当事業を開始したところがございます。また、取組の結果は推進事例として幅広く発信・公表しまして、道内市町村のSDGs達成に向けた取組を促進することとしております。昨年度は標茶町と厚真町で支援を行い、厚真町では本日会議にご出席いただいている黒井様にも現地に入っていたところでございます。両町とも町政の基本となる総合計画へのSDGsの要素の反映を行いましたほか、幹部職員向けの研修や町の未来を担う高校生と町内関係機関との意見交換などを実施しまして、その取組成果は推進モデルとして取りまとめ、全道の市町村に共有しておりますほか、道のホームページでも公表しております。説明が長くなりましたが、北海道のこれまでの取組についてのご説明は以上となります。

(北海道大学・出村 誠)

事務局から説明いただきました。ありがとうございました。それでは、この後は、皆様からご意見、ご質問等をお願いしたいと考えております。ご自由にご発言いただければと思います。

(北海道経済連合会・柳川 雅昭)

道経連の柳川でございます。資料 2-4 と 2-5 でご説明のありました SDGs 未来都市計画、これは案ということなので、もしかしたらまだ意見を言っているのかなという理解でちょっと申し上げたいと思いますけれども、先ほどご説明について、ご紹介しました私どもの「2050 北海道ビジョン」に照らしてみますと、産業のイノベーションだとか、或いはデジタル、或いは農林水産業はあるんですけども、農林水産業以外の産業の生産性向上といったような視点が若干弱いのかなと、KPI も含めてですね、考えております。SDGs のターゲットで言いますと例えば、9-2 とか 9-5 とか 8-2 あたりに関わるような施策が道庁さんで実際打たれていると思うので、それをもう一度 SDGs での観点からこの未来都市計画に位置付け直すことが必要じゃないかなと思います。具体例を挙げますと、例えば、製造業、この中にほとんど入っていないんですけど、製造業はよく北海道で弱いと言われますが、とはいっても食品製造業っていうのは非常に強いわけなので、例えば食品製造業の生産性向上とか、付加価値向上っていうのも、SDGs の面からも非常に重要なことと考えられますし、或いはその食品以外の製造業、これはまさに弱いからこそ、道庁さんの方でも、宇宙産業だとか、いろんな新しいイノベーションというか、そういうものに取り組みられようとしているので、そういったものも、できれば、位置づけるべきじゃないかというのが 1 点でございます。それと今と似た話なんですけども、最近の環境変化で言いますとコロナというのはもちろん一番ですが、それに付随して、いわゆるデジタル&グリーンと言われているもの。道庁さんの言え、デジタルの方は Society5.0、グリーンの方はゼロカーボンということになるのだと思いますけども、そのデジタルの中で、やっぱり教育というのが非常に大事だというのが私どものビジョンの検討の中でもありました。一方、この未来都市計画の教育の方で言いますと、KPI が従来からあるいわゆる学力テストっていうか、全国学力学習状況調査における平均正答率の状況というようなものが KPI になってございまして、施策の方にはですね、GIGA スクールだとか、ICT を活用した遠隔授業とかあるんですけども、今やっぱり重要なのは、デジタルや ICT を活用できるような子供たちを育てて、そういう人材が持続可能な社会、北海道を作っていくってこと。SDGs のターゲットでいえば 4-4 ということになると思うんですけども、4-4 はそもそもターゲットの指標自体に「ICT スキルを持つ若者や成人の割合を増やす」となっておりますので、この平均正答率ももちろん重要で 4-6 も重要なんだと思いますが、今このデジタルということを迎えた時代の中で、より重要な要素についてもですね。ご検討の上、もし盛り込んでいただければ、と思います。それで、今申し上げた 2 点につきましては、私どもだけが申し上げているというよりも、道庁さんの中で、この資料 2-5 にも各種計画への反映と書いてございまして、創生総合戦略ですとか、Society5.0 推進計画ですとか、既に道

庁さんの中で位置付けられている計画にも結構重要な要素として、すでに盛り込まれていると思いますので、むしろそちらと整合をとりながら、SDGs の観点を加味してここに位置付けていただけることも検討いただければということでございます。以上でございます。

(北海道大学・出村 誠)

どうもありがとうございます。貴重なご意見かと思えます。ほかにいかがでしょうか。

((株)DKdo・黒井 理恵)

昨年、厚真町に入らせていただいて、実際にいろんな自治体の方々がどんなふうにお悩みになっているのかとか、お話を聞かせていただきました。今は本当に様々な自治体さんですとか団体さんからお声がけいただいて、SDGs のお話をさせていただいています。その中でやはり特に上がってくるのは、先ほどお話も出ていた、どのように推進したらいいかわからないという。今、おそらく道庁さんが北海道として、この SDGs を推進していくにあたって、北海道自身が何かをやるというよりは、市町村の人とか皆さんですとか、他のステークホルダーさんたちとともにやるっていうのもう一つは、彼らが動きやすいように、何かを提供していくっていう事業がメインになっていくと思うんですよね。その中で、これだけの資料と KPI をお作りになってちょっとすばらしいなと思っていて、わかりやすくなっているの、なので、この情報を、ぜひオープンデータ化して、誰もがいつでも気軽にアクセスできるようにしていただきたいなというふうに思っています。どのように推進したらいいのかわからないというふうに思っていて、一つの解決策としては、他の自治体で何をやっているんだろうっていうのを、検索する、調べるっていうことなんですよね。その情報が一丸となって掲載されている場所が全くないものですから、これだけいろんな事例を集めてらっしゃるので、何かしらオープンデータ化して、ちょっと検索したらすぐわかる、例えば、名寄市と同じぐらいの規模の自治体が SDGs 環境だとどんなことやっているのかっていうのがすぐ検索できるとか、こういう仕組みが必要かなあというふうに思っておりました。あともう 1 点はそのパートナーシップの部分強化していくために、もう一声工夫が必要かなというふうに思っています。この北海道 SDGs 推進ネットワークこれだけの企業さん、個人団体入っているということなので、単純にネットワーク会員の皆さんに何かを提供するだけじゃなくて、この人たちが、横に繋がってパートナーシップを形成して、次のステップに進めるようなサポートというのが、この北海道としてやっていく、結構重要な点なのではないかなというふうに思いました。おそらく、そういういろんな方々の意見を聞いていくと、例えば「この辺のゴールのところとかで、この KPI がいいのかな」とかっていうのも専門家の方からもお話を聞くとおそらく出てくると思うので、ブラッシュアップしていく。また、みんなに伝えて、皆さんの活動推進をサポートしていくっていう、その横の繋がりパートナーシップの部分と、情報公開みたいところで、お伝えしたいなと思いました。以上でございます。

(北海道大学・三上 直之)

どうもありがとうございます。ちょっと質問なんですけれど、先ほど冒頭の計画局長のお

話にもありましたけど、どうやってSDGsの理念を普及するか浸透させるかっていうのが課題だという話がありましたけど、資料2-8で、いろいろと色々な取組やりましたっていうご説明いただいたんですけど、それぞれいろんな場面でいろんな方たちを対象にいろんなことやられてるっていうのが伝わってきたんですけど、それぞれ、どんな具体的なテーマで、どのような領域のことが話題にされているかみたいなことも、少し簡単に教えていただけるとうでしたら、伺えたらと思いました。

(佐伯計画推進課主幹)

昨年を実施しましたセミナーですと、各地域で開催した小規模なセミナーにつきましては、こちらは「SDGsに興味があってこれから一步踏み出す」皆さんを対象に本当にわかりやすい基礎的な部分を中心にやらせていただいて、内容としても実際にカードゲームですとか、ワークショップなど体感してまずSDGsをわかってもらえるようなものというイメージで、地域でセミナーをさせていただいて、逆に北海道大学様と連携して開催させていただいたオンラインセミナーでは、もう既にSDGsをある程度知っていただいている方を対象に、実際に踏み出すにあたっての参考になるようなものをお伝えできればということも加味しております、取り組み事例としましては、北海道大学の研究者の方に実際に北海道でされている研究内容をご発表いただいたりですとか、あとは名寄産業高校の高校生なんですが、彼らはSDGsを広めるプレーヤーでもありますので、そういった方々の取組を実際にお伝えするという形で、「知っている」の次のステップの方を対象にしたようなセミナー、そういった位置付けで開催させていただいているというものがございます。

(北海道大学・三上 直之)

ありがとうございます。ちょっとピントがずれるかもしれないんですけど、特に一般の方も含めてSDGsの考え方を普及するっていうことがもし大事だとすると、それが役に立っているっていうことが一番大事だと思うんですね。それで、先ほど説明していただいた推進ビジョンでいうと優先課題の1ですかね。道民が安心して安全に暮らせるっていう状態を、SDGsを使うと、そういう状態が実感できるっていうのが、多分何より一番わかりやすくSDGsの効果を示すっていうことになるとと思いますので、もしかすると、今ご説明いただいた、SDGsの考え方をまず入口としては伝えるみたいなものがあって、その先に具体的な各論みたいな、そういうふうな普及啓発のストラテジーを立ててらっしゃるように聞こえたんですけども、これもしかすると順番逆なのかもしれない、っていうふうにお話を伺いながら思いまして。やっぱり具体的に、今黒井さんも、その地域でやっていく中でのことを紹介されてましたけれども、それぞれの地域課題があって、それを解決するために現場でいろんな工夫をみなさんがされているっていうことがありますので、そのことにSDGsがどう役に立つのかっていう事の方が、おそらく、多くの方が耳を傾けてくれるんじゃないかな、ということも僕も感じました。以上です。

(日本医療大学・林 美枝子)

今の意見と少し関連しておりますが、私は2017~2018年まで、介護予防に関する新総合事業という調査研究を国の科学研究費を得てやっておりました。保険者である各基礎自治体が、介護予防に関してどんな地域資源を掘り起こすことができ、それをいかに組織化できるかが、この新総合事業成否を決めたのですが、研究からは、スタート地点から取り組みに関する充実度には格差が大変激しくなっていました。なぜかと申しますと、「試験的にやってみなさい」という猶予期間が2年間設けられて、一斉実施が義務付けられたのですが、猶予期間に取り組むことができたのはもともとそのための組織や人的資源を既に持っていた自治体だけだったからです。これから事業に向けて人材を掘り起こさなければならない自治体にとって、差が開いたところで、一斉に事業の開始となってしまったのです。北海道は、平成の市町村合併にどちらかと言えば失敗いたしました。町村の規模が細かい北海道にとって、基礎自治体の「誰も」ではなく「どこも」取り残さないようにするという目配りは、他県と比べて北海道の課題の一つだと思います。各179の自治体が抱える多様な課題をひとすくいにし、一斉に、上から目線で「SDGsに取り組みましょう」としても、新総合事業の18年一斉スタートと同様に、格差が生じることは目に見えています。それこそ、誰も取り残さないどころか、取り残される「自治体」ばかりになってしまいます。

国連の目的は「人間開発」で、それを突き詰めた先にある真の自由とは、多様な選択肢の許されている人生を意味しています。国連が求めたゴールやターゲットをめぐる、基礎自治体に格差が生じることは避けねばなりません。北海道はまさに多様な自治体の課題に取り組むことができる方便として、SDGsを自治体の取り組みに落とし込む場合は、地域の実情に即した解釈を許容していくべきだと思います。反面、取組に対する資源の格差を前提にするなら、既にそこには多様性の芽吹きが感じられます。一斉スタートが難しい北海道だからこそ、もしかしたら見つけられるかもしれない多様性の芽を摘み取らないような北海道の施策には期待します。

自己紹介で先述したように、道では8年ほど男女共同参画審議会の会長をしていましたので、SDGsNo.5のジェンダーイコーリティに関連する基本計画案などの作成に関わってきました。ところが、今回の資料にあるビジョンを縦覧すると、No.5への言及がほとんど出てきていません。既に事前の説明を受けた時に、そのことは指摘させていただきました。いろんな企業の方とSDGsについてお話をすると、ハラスメントの問題や女性の働き方の問題に連動する形で、No.5大事が大切だとおっしゃるところが多いのですが、推進ビジョンの中には言及がないのです。不思議ではありませんか、その理由は、たぶんNo.5には分母的な位置づけが与えられているのかもしれませんが。

残念ですが、日本ではこれまでジェンダーイコーリティは、なかなか浸透してきませんでした。経済不調や災害、コロナ禍の中では、ジェンダー問題は緊急性に置いて劣位な課題となるからです。ところが、世界が抱える問題領域をSDGsとして17領域に整理してみると、ジェンダーイコーリティは17分の1ではありますが、単独として課題提議されていた頃よりは、食いつきやすいもの、敷居が低いものになったと思います。講演の依頼が増えましたし、いろんな分野の方から一度お話を伺いたいと言われるようになりました。17分の1になった

というより、新たな文脈を得て、ジェンダーイコーリティは分母性発揮し、1のゴールとも8のゴールともかけ合わせることが可能となりました。道のビジョンの中にはそうした視点が明記されていません。

ジェンダーイコーリティに置いて、北海道は先進地域です。DV問題に関しては、日本で一番先進地域だとも言われているのです。最も希薄に取り扱われている5番目のゴールこそ、北海道の独自性として世界の中で輝こうとするなら、持てる筆頭資源の1つではないでしょうか。

(北海道大学・出村 誠)

今までのところを振り返りますと、柳川様からは、産業界からの視点でもう既に30年先のビジョンを見据えた形で、長期戦略を提案されております。そこでは、DXですとかグリーンにも関係するような教育面も作っていくということがとても大切ではないかというご提案であったかと思えます。黒井様からは、実際の現場の方にいろいろ行っていただいて、その生の声とか、雰囲気を感じているということから感じられることがあって、パートナーシップから考えると、ネットワーク会員数を増やすだけでなく、これから質を狙わなければいけないってことかなというふうな感じを持ちました。それから三上さんからも、取組は多様でたくさんのことやっておられますけど、逆向きの発想をもう一度取り入れながら、双方向性で見ていくような観点も必要かなっていうことだったかと思えます。林様からも、ゴール5は分母だけではなくて、日の目を見れるような底力があるはずだから、こういうチャンスぜひ見える化して欲しいということだなというふうに感じました。まだ時間は多少ございますので、まだ追加でご質問などもあるかと思えますし、ご意見があれば、ぜひ聞かせていただけたらと思えますが、いかがでしょうか。

(株)DKdo・黒井 理恵)

先ほど林さんと三上さんと私の言っていたところ、一つ共通する部分としては、やっぱりその多様な選択肢って林さん仰ってましたけれども、そこも教育のジャンルだと個別最適化って最近よくキーワードが踊っていますけども、それぞれの地域が持っている課題ですとか資源みたいなものを、ちゃんと目を向けたほうがいいんじゃないかっていう話だと思うんですね。で、そのサポートをどんなふうやっていくのかっていうのは、考えていく必要があるんじゃないかなというふうに思います。それぞれ振興局がありますので情報は振興局の方がお持ちだと思うので、それぞれに行くのかわからないんですけども、もうちょっとなんか寄り添う、それぞれの地域に寄り添う動き方っていうのが大事なのかな。その時に、いきなり道庁のどなたかが町に来て、遠くから来た人が町に来て何かやる、じゃなくて、やっぱりその地域のプレイヤーの人たちとのパートナーシップだと思うんですね。先ほどおっしゃっていただいたところにも繋がると思うんですけども、経済のお話で出ていましたけれども、ただ、農業とか漁業、プラスの産業っていうところも、やはり道庁の人が来て何かやるっていうよりはそのプレイヤーに、ものすごく頑張っている方々がいると思うので、その人たちをピックアップして、パートナーシップを結ぶっていうのが大事ななあとい

うふうに思いました。やっぱり、現場の声をいかに吸い上げてこれをサポートするか。その先に、こういう未来都市計画とかがついてくるのかなと思います。今日午前中、とある企業さんの CSR コンサルティングをやっていたんですけど、「こうやったらいいよ」とかっていうふうにお伝えすると、結構面倒くさいことやらせようとする、従業員の皆さんは「え、これやるの」っていう感じでやらされ感がものすごく溜まっていくんですよね。なので、「いや、未来のあなたの会社を見たらやったほうがいいよ。ただ、面倒だし、時間がかかるのは分かるから、それをやる、やらないっていうのは自分で決めてくださいね」というふうに言っているんですね。そこを「やりなさいよ」と、上から言い続けるのってほとんど意味がなくて、いかにそこの地域の人たちが「これやったほうがいいな」と思えるようにするのか、やらされ感がなく自分でやるようにするっていうサポートが必要かなと思ってます。何かそれぞれの地域とか、やっぱりその事業のプレイヤー探しがとても大事な、と。もうすでにやっていらっしゃると思いますけど、必要だな、と。さっきの話の延長線上でいくと、それをぜひ、オープンデータ化して、誰もがすぐにアクセスして、例えばジェンダーで困ったら、林さんのどこに連絡すればいいんだとか。そういうのがあったらいいなと、いうふうに思っています。これまでも北海道庁さんでいろんな形で、こういう情報をいかに上げるかとか、専門家リストづくりとかやられたと思いますけどここで改めて必要になるのかなと思います。ありがとうございます。

(北海道大学・出村 誠)

こちらからの経験というか、大学の中で感じたことを言いますと、北大の中にも文系、理系、たくさんの先生が2000人以上いるんですよね。個々に見ると、SDGsに関係することをやっておられるんです。ただ、情報発信されているか、と。黒井さんの言われたその現場現場、地域地域でいろんなパートナーさんがおられるはずだ、ということであれば、今思ったのは、北海道が目指すのが「世界の中で輝き続ける北海道」なんですけれども、実は現場から見ると、「世界の中で輝き続ける北海道の私たち」ということだと思うんです。「北海道」というのが道庁のためにあるかと思われてるならそれは違って、皆さんのために一緒にやるんだよ、と。北海道が皆さんと一緒に作っていく「輝き続ける北海道」というような、意識がもしかしたら繋がっていないところがまだあるのかもしれない、という気がしました。

((株)DKdo・黒井 理恵)

あと、道庁さんが、いきなり個人にアプローチするって結構大変だと思うので、このあたりの人材開発とか人探しのネットワークって、今札幌や全道で生まれていますので、そういうところと連携するのがいいのかなというふう、に、思いました。

(川村計画推進課長)

色々なご意見をいただきまして、ありがとうございました。全部にお答え、という形ではないんですけど、総括的に我々の取り組みも含めてお話させていただければと思います。まず、柳川様からいただきました未来都市への位置付け、こちらにつきましては、今、総合

計画の見直しの方も併せてやってございまして、今のお話だと ICT 人材の育成みたいなものですね、新たな指標も含めて、設定の方を今検討している、そういった流れも含めてですね、こちら未来都市計画についても、適宜、見直しの方をしていこうかなと思ってございます。それと、黒井様からお話がありました、指標ですとか取組事例などのオープンデータ化。ホームページなどでも、こちらの方で整理いたしました資料の 2-3 の推進管理の中では、それぞれの取組、多様な主体の取組ということで、自治体ですとか民間企業の取組なんかも、毎年公表させていただいてる。それをぱっと見られるようになってるかという部分でいうと、発信の仕方が、ちょっとまだ工夫がいるんだろうなと思っておりますので、そういったものも、もうひと工夫していきたいなと思ってます。それとネットワークにつきましては、ご指摘のとおりでございますので、会員数が増えただけで喜ばないで、それをどういうふうにマッチングしていくか、パートナーシップを作っていくかというのを、これからしっかり取り組んでいかなければいけないかなと思ってます。それと三上先生の方からお話ございました SDGs の効果を実感できるような形でのセミナーが必要じゃないかということで、この後にもお話ございますが、ここ 3 年間ですね、道内における SDGs の認知というのが非常に大きく飛躍してきたと。ただ、逆に言うと、3 年前は「SDGs とは何の事やら」みたいな話もあって、先ほど言った出前講座ですとか各企業さんからのオーダーも、「まず SDGs を教えてくれ」みたいなものが非常に多くて、そういったものをベースに我々こうやってきたと。ただ、最近の新聞等マスコミでも SDGs の言葉を見ない日がないぐらいの現状でいくと、今、ご指摘あったような SDGs の具体の効果という部分を、今後発信していかなければいけないかなと考えております。それと林先生のジェンダーの平等、おっしゃられるとおりでございます。こちらの方、道でも色々な人権尊重を含めて取り組みの方ももちろんさせていただいてございますので、ビジョンの言葉には明確に載っていなかったりもございますが、総合計画なり、或いは個別の計画などにきちんと明記してございますので、今後についてはそういった部分もきちんと SDGs の位置付けの中で、しっかりと反映させていただければなと考えてございます。それと、市町村のサポートでございます。こちらにつきましては、去年から先ほどご説明した中で市町村モデル事業ということで、具体的にその市町村へのサポートと、実践例のようなものを公開して徐々に市町村への浸透を、というふうに進めてございます。例えば先ほど佐伯の方から話がありましたとおり、SDGs に何に取り組んでいいのかわからないという部分と、今、市町村における課題と SDGs が具体的にまだ皆様のところ結びついてないと。課題の解決方法として、SDGs を採用するという発想に至っていないところがちょっと多いのかな、と。それは我々の発信不足ということもございますけれども、そういった状況を見た上で、具体的にモデルケースとして、例えば酪農地帯であればこういったやり方がある、観光地であればこういったやり方である、そういったモデルをたくさん作って、それぞれのエリアによって、「具体的な課題の解決に向けて、こういったものを使えるんだ」というのを理解していただけるように、今後も取り組んでいきたいと思ってございます。

(北海道市長会・野宮 治夫)

今、川村様から自治体へのアプローチ、支援という話があったんでちょっと発言させてい

ただきます。規模の小さい、スタッフも少ない市町村役場ですよね、その人たちが、例えば、トップがSDGsを進めると言ったときに、確かに、ゴールというか、スタートラインって足がすくんで狭いような雰囲気があるのはたしかだと思えるんですよね。それで、SDGsで何か事業化しよう、となった時に、発想変えていただいてですね、後からいろいろ突き詰めると「それ、SDGsのカテゴリーに入るものだよ」というもの、いくらでもあると思えるんですよね。ですからSDGsとは、特別襟を正して取り組むものではなくて、例えば先ほど酪農地帯の話もありましたけれども、農業地帯や、或いは水産が基幹産業というところで、外国人に来ていただけないと労働力がないようなところで、「今おたくの自治体で、何が困って何を進めたいの」という時に、SDGsを外して、まず何をやりたいんだって言った時に、「17のゴールのどれに入るんじゃないの」とか、或いは道庁さんが優先課題で進めている5つの課題のどれからのアプローチでやれるよね、っていうような、自治体の困っている人たちへのサポートを是非お願いしたいなと思います。

（北海道大学・出村 誠）

そのほかございますか。議題がもう一つありますので、先に進めて参りたいと思います。次は最後の議題ですが、道内のSDGsを取り巻く現状と課題について、事務局の方からご説明よろしく願いいたします。

（佐伯計画推進課主幹）

続いて、資料3により、道内のSDGsを取り巻く現状と課題についてご説明させていただきます。

資料3は各主体毎に現状と分析結果を記載しておりますが、まずは道民全体について。認知度につきましては、今年4月に公表された民間調査では、道内の認知度は2年前の2.5倍となる46.5%で、道外平均の48.2%と同程度と、2018年と比較し大きく上昇しております。エリア別では、道央50.0%、道南42.7%、道北43.9%、道東45.9%となっております。道外の平均認知度を唯一超える道央を中心に浸透しておりまして、直近一年で見ると道東の伸びも大きくなっております。性年代別では男女とも若年層での認知度が最も高く、20代以下男性の認知度は66.3%、20代以下女性で50.0%となっております。また、50代以上の女性では、認知度が低い状況となっております。これらを踏まえ、全道の認知度はこの2年間で全国と同程度まで上昇しているものの、地域間、性年代別で認知度に差がある状況と考えられます。

続きまして、北海道SDGs推進ビジョンについて。ビジョンは策定から2年半が経過し、これまで様々な取組を展開してきたところでございますが、新型コロナの影響や現在議論が進められている北海道総合計画のSDGsの理念も取り入れた見直しなど、北海道のSDGsを取り巻く環境が大きく変化している状況でございます。

続きまして、市町村について。内閣府が全国の自治体を対象に行ったアンケートでは、道内でSDGsを推進していると回答した自治体は63団体。内訳は、市が19、町が40、村が3となっております。また、SDGs推進ネットワークの加入市町村数は93箇所と全市町村の過半数となっておりますが、後志や十勝など加入率が高い地域がある一方で、空知やオホーツク

のように加入率が低い管内もある状況でございます。SDGs を推進する市町村の割合は全国平均の約 40%に及ばないほか、ネットワーク加入状況については地域差がある状況となっております。また、ネットワーク加入市町村数と内閣府調査の SDGs を推進する市町村の数には 30 程度の差がありますことから、「関心はあるがまだ取り組めていない」市町村が一定数いるものと想定されます。

次に、資料裏側の企業について。民間調査では、道内で SDGs に積極的な企業の割合は 19%と、全体及び規模別共に全国平均には及ばないものの、北海道 SDGs 推進ネットワーク登録者 924 件のうち、企業が 620 社と、他の主体と比べると、取組は進んでいる状況でございます。また、各企業が感じている SDGs の達成への貢献で向上する企業価値としては、「企業好感度」ですとか「社会的評価」など対外的なイメージ向上が上位を占めるほか、国では 2020 年 10 月に自治体向けに「地方創生 SDGs 登録・認証制度ガイドライン」を公表しまして、地域で SDGs に取り組む企業等の見える化を促し、他都府県では 8 県 が登録制度を創設済み、10 県 が今年度内に創設予定など、取組の見える化に向けた動きも進んでおります。なお、ネットワーク会員へのアンケートでは、回答者の 41%が登録認証制度への応募に前向きな回答をしております。これら踏まえすと、企業の認知度は全体、規模別共に全国平均に及びませんが、ネットワーク登録者の 70%近くを企業が占めるなど、企業の関心が高いことがうかがえますほか、実際に SDGs を推進する企業を「見える化」して支援する取組は全国的にも広がりつつあり、道内においても制度への一定のニーズがあるものと考えられます。

次に、各主体の取組状況について。認知度につきましては冒頭でご説明させていただいたとおり、引き続き普及啓発が必要な状況ではございますが、取組当初の 2018 年と比較すると、認知度は 2.5 倍、ネットワーク会員数は 7 倍と、道内で SDGs に取り組む主体の状況は大きく変化しております。これまでに実施してきた普及啓発など各主体の「認知・理解」を支援する取組に加えまして、「行動」へのステップアップの支援、「行動」する主体への支援などが必要と、考えられます。

最後にまとめとしまして、「道民の一層の認知度向上、特に地方における認知度向上」「SDGs 推進ビジョンのあり方等の検討」「各地域における市町村の取組支援」「企業の取組主体の増加や、SDGs を推進する企業等を支援するための取組主体の見える化」「道内の推進状況を踏まえた、各主体の役割の整理」こういったものが今後の検討すべき課題として考えられます。

道内の SDGs を取り巻く現状と課題についてのご説明は、以上となります。

(北海道大学・出村 誠)

どうもありがとうございました。これにつきまして皆様から忌憚のないご意見がございましたら、いただければと思います。

(北海道経済連合会・柳川 雅昭)

すいません。前提の質問なんですけれど、裏面の方の企業の取組の見える化に向けた動きということで、登録認証制度ガイドラインのことが記載されていますが、これと分析結果と課題のまとめのところと言うと、下から二つ目の丸が関わるのだと思うのですが、今時点で

何か道庁さんでお考えみたいなのがあるのでしょうか。

(川村計画推進課長)

そうですね、今回の分析の部分で言いますと、今ご説明したとおり、47 都道府県において、8 県が制度創設済みであって、10 県が今年度内に創設、ということで、18 県が、今年度中には何らかの制度を創設するという事なので、だいたい3分の1程度という状況にはなっているというところですね。今回このように出ささせていただいたのは、皆様のご意見を伺った上で、こういったもの、取組を含めて進めていくべきなのか、というのを改めていろいろご意見を伺いたいなというところではございました。あと、我々の方にも、例えば、シンクタンクさんのようなところから、「どうですか」みたいなお話もいただいているので、あとは金融機関でも ESG 投資への活用みたいなお話もあるということからですね、話題に挙げさせていただいたという状況でございます。

(北海道経済連合会・柳川 雅昭)

ありがとうございます。今のお話を伺った上で、ちょっと意見というほどまとまらなくて、問題提起としてのお話なんですけれど、先ほどご紹介した私どもの「2050 北海道ビジョン」の中でも、検討のワーキングのメンバーの中から、今 ESG 投資とおっしゃっていましたが、まさに SDGs とか、ESG 投資といったこれからはどんどんそういう時代になっていくので、北海道がそういう先進的なところだということにしていけないと、海外からの資金、投資もないので、まさにそういうところ取り組んでいくべきだというご意見ございました。それもまさにおっしゃるとおりで、私どものビジョンの取組の中にそのように入れているところですね。ただちょっと各論で言っていきますと、ESG 投資と SDGs ってほぼ似ているんですけども、やっぱり違ってたりですね。或いは格付という時にその ESG 投資としての世界的な何か統一の格付機関があるわけでもありませんし、そういう意味では企業がそこに取り組むことが、正当に評価されるっていうのがどうなのかっていうのが今どの企業さんもまだわかってないし、私自身もちょっとわかっていないところだと思います。そこに加えて登録認証制度、これ自体は理念としては非常にいいことだと思いますけれども、それが一言で言えば実効的に企業にとって役に立つのか、或いは SDGs の推進にとって役に立つのかっていう観点やっぱり一番重要だと思います。そうでないとして、認証制度だけがあって、とりあえず取っておけばいいとか、或いは誰も取ってくれないとかですね。どちらもよろしくないと思いますし、何らかのものができるのであればそれが実を結ぶようなものになっていけばいいなと。ただ、冒頭申し上げたように、じゃあその SDGs なり ESG っていうのが、今のルールがあるわけではないので、その中で実効的なと言っても、なかなか私もこうすべきだという意見を申し上げられなくて申し訳ないんですけども、今申し上げたように、全体としてはそういうふうに進むべきだというのは間違いありませんが、実際の企業というところに当てはめるときにどうなのかっていう課題があると思います。もう一つ具体的には、特に中小企業は SDGs が大事だということがわかったとして、CO2 の排出量、削減していくっていう目標を立てるとすると、そもそもどうやってそれを算定するんだっていうのが、必ずしもわ

からないとかですね。だとしたらそれを簡便に算定できるようなサポートをしてあげる仕組みだとか、もっと言えばCO2の排出量に限らず、SDGsのそれぞれのゴール、ターゲットに対して何かこう、簡単に判定っていうかですね、そういうことができるのが、道庁さんなりからサポートあってもいいのかなという、それが出発点なのかなというふうに思っております。結論のない意見で、申し訳ないですが、今時点で感じてることとして申し上げました。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。その他ございますでしょうか。私から1つ確認をさせてほしいんですけれども、内閣府が、自治体とか民間企業に呼びかけている官民マッチングという登録がある。それとこれはまた別のものですか。

(川村計画推進課長)

そうですね。

(北海道大学・三上 直之)

先ほど、一つの前の議題の最後に、野宮さんが仰ったことを伺いながら思っていたのが、やっぱり、なんて言うんでしょうかね。SDGsって名前だけ知っている人は増えてるけども、やっぱりこなれてないというか、使いこなせてないっていうところが課題なんだなということが、なるほどなってわかってきました。それで、今柳川さんがおっしゃったことはまさにそういうことで、結局、企業の方も、それが大事なことが、やっぱり皆さんよく理解されるようになってきてるんだけど、現実には日々の仕事の中でどうそれを使いこなしていけばいいのかと。それを使いこなすっていう時にそのための具体的な、なかなか手立てがないというところが課題だということが、報告をいただいてよくわかりました。それで、一つのやり方として、都府県の中では、そういった登録認証制度っていう枠組みを設けているところがあるっていうのがほとんどで、これは検討に値するっていう、そういう議題が立ってくるっていうのはよくわかりました。それで、表の方で市町村の状況もご説明いただいたんですけど、例えばその市町村のそういう使いこなしを支援するようなやり方ですよ、それでその報告で、その市町村のモデル事業っていうのがあって、というお話は伺ったんですけども、これは多分イメージとしては、かなり少数の市町村を取り上げて、そういうモデルを形成するっていうタイプの事業だと思うので、もっと幅広く網をかける形で、そういう使いこなしをサポートするような何か、考え方とかやり方みたいなものは、或いはその取り組みを見える化するようなものって何かあり得るんでしょうか、っていう、そういうことを伺えればと思いました。

(川村計画推進課長)

先ほどの説明の中で、モデル事業ということで、これについては先ほどご説明したとおりに、ある程度類型化したような産業構造だったり或いは地域の状況だったり、というのを踏まえた上でどういうふうに進めていけばいいのか、というのを見える化して参考にしてもら

えればという感じで考えてございます。こちらの登録認証制度、このガイドラインにつきましては、基本的にはその企業さんを中心としたものというふうになっておりまして、制度自体は、都道府県だったり、市町村だったりを作るという形になっているので、市町村に対して何かするという点については、国の方では、明確なアクションというか、あるとすれば、未来都市の選定ですね。国として、一つのモデル地区だという形でやっているという状況でございます。そういったところから、我々も、やはり一番身近な自治体である市町村においてSDGsが浸透してくれば、先ほど黒井さんからお話のあった、地元の多様なステークホルダーがまちづくりという中で関連していくことによって、SDGsはより浸透していきだろうというふうに思っていますので、ここの部分を、道として、やはり都道府県ですから自治体との関わりは非常に密接にございますので、そういったところを中心に、我々のほうで担っていく必要があるのではないかなと思ってございます。なので、まとめの方にございますが、いくつか課題がございました。その中で一番下に各主体の役割の整理というのもございますけども、普及啓発も必要であり、制度化も必要であり、市町村の支援も必要であったり。そういったものを全て一手に道庁が引き受けるとなるとこれは正直マンパワーの問題もあるので、なかなか難しいというところで、民間、NPO、企業の皆様、市町村もそうですけれども、それぞれ役割を整理していく中ですね、道庁としてどのような役割を担うのか、その上で市町村の支援がどうあるべきかというようなことをやはり整理していく必要があるのかなというふうに考えています。

(日本医療大学・林 美枝子)

この資料3の分析結果の中ほどですが、新型コロナによる影響でSDGsを取り巻く環境が大きく変化したとありますが、具体的に、この時期にSDGsに取り組むことで、いったいどんな変化を視野に入れればよいのでしょうか。例えばジェンダーイコーリティに関連した変化を挙げるなら、コロナ禍の中で、極めて経済的な問題、医療的な問題にすべてが特化し、最初のそれまで取り組まれてきた男女の役割格差や賃金格差問題はすっかり色あせてしまいました。具体的にはステイホーム時の子供の教育支援や家事・介護負担といったアンペイド・ワークが、当たり前のように母、妻の役割とされたことや、雇用の調整弁として扱われてきた非正規の女性労働への、目に余るような切り捨てがここかしこで発生したからです。長い間、この分野で社会活動や研究をしてきた多くの方たちは、「何も変わってなかった」、「今まで自分たちがやってきたことは、何の効果もなかった」と絶望しました。

ところがコロナ禍の中での自粛が長期にわたった今年になると、変化が訪れました。つまり、コロナ禍の中で男女格差が再生産されつづけるのかと想像していたら、男女格差に留まっていたのは気づくことのなかった人間としての格差への気づきとなって、より広く共有されるようになったからです。「生理的貧困」はその良い例です。恥ずかしいことにジェンダーイコーリティの活動の中でさえ、話題となっはきませんでした。

コロナ禍の中で、実は新たに見えてきたものをもっと具体的に認識しながら、北海道はSDGsの取組に関する修正や改善について議論をするべきだと思います。

(川村計画推進課長)

今ですね、先ほどちょっとお話しました道政の基本的な方向性を示す総合計画の見直しの作業を行ってございます。私が担当してございますけれども、見直しの視点の一つとして、社会の変革への挑戦ということで、昨今の脱炭素であったり、或いはデジタル化という流れ、そういったものプラスですね、そういった施策を進めるにあたって SDGs の理念を基に施策を進めていこうということで、見直し作業を進めてございます。今回、コロナによりまして、様々なもともとあった課題、或いは新たな課題というのが顕在化されてきたと。そういった中で、これまでのやり方ではですね、今後のポストコロナ、コロナが終わった後は、今まで通りのやり方では通用しなくなってきているというふうに考えておりますので、そういった中で、この持続可能な包摂的な社会を構築して、誰一人取り残さない社会を築いていくんだと。その中で、北海道としても、新たな視点を取り入れながら、さらに、新しい時代へと踏み出していくんだということですね、総合計画の中でも見せますし、今回この SDGs の中でもですね、取り組みの一つとしてはそこを中心的な核として進めていきたいなというふうに考えております。昨今、おっしゃられた通りコロナの中でいわゆる社会的弱者の皆様がより厳しい状況に置かれていると。そういう状況だからこそですね、そういった方を取り残さないような施策なり対応が必要になってきてるんじゃないかなというふうに思っています。

(日本医療大学・林 美枝子)

コロナ禍に見舞われた初めのころ、私はジェンダー問題が先送りになるという状況を目の当たりにしましたが、実は同時に、各国は SDGs どころではないだろうなと感じておりました。道庁の担当の方たちは、去年のその段階では、そういった、取り組みへの敷居が高くなったとはあまり感じなかったのでしょうか。施策は、あまり影響を受けずに進行されていたのでしょうか。

(川村計画推進課長)

去年の段階ではおっしゃられている通り、まずは未曾有のパンデミックに立ち向かうというのが主体、道民の皆様の安全安心を守るというのがまず一番肝要だということで、進めてきたわけでございますけれども、もちろん、だからといってずっとコロナが続くわけではないですし、コロナの次のステップを見据えていくというのを、去年の秋ぐらいからですね、国もグリーン戦略など補強をしていく中でですね、我々としても、次の、感染防止と社会経済活動の両立ができた段階での、新しい北海道の姿というのを、やはり検討していく必要があるんじゃないかという中でですね、今言った SDGs の理念を基に、ということで、総合計画の方を見直しの作業に入っていたということでございます。要は、両方、今、併走していきながら、コロナが終わった後もすぐ次のステップに踏み出していけるよう、先ほど道経連さんも、こういったビジョンの方の話になられましたけれども、こういった動きというのは、北海道は都道府県という広域自治体であるからこそ、10年先、20年先を見据えた形で物事を、道民の皆様の目標となるようなものを、作っていく必要があるということで、やらせていただいているというところです。

(北海道大学・三上 直之)

林先生のお話を伺って、私は専門が環境なので、いや全く同じ話があるよな、と思ってまして、つまり、コロナからの回復っていうのを、どういう回復にしなければいけないのかっていうことで環境分野では、グリーンリカバリーみたいな、キーワードはもう前から立ってますけれども、そういう点では総合計画の中では、例えば、そういうグリーンなコロナからの回復みたいなこととか、とりわけ、そのカーボンニュートラルっていうことが大きな課題になってくると思うんですけどその辺ってどんなふう位置付けているものなんでしょうか。

(川村計画推進課長)

現在、計画の方、素案までできてございまして、パブリックコメントにかけているところなんですけれども、おっしゃる通り、カーボンニュートラルにつきましては、ゼロカーボン北海道というお題目を掲げまして2050年までに北海道においても、実質上、カーボンニュートラルにするという目標を掲げて、国における脱炭素戦略に貢献すべく、新たな計画をスタートさせると。総合計画においても、そういった環境の負荷を最小限とする施策の推進ということで、三つの方向性を掲げて取り組むべく、今見直しの方を進めているところでございます。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。どうぞ。

(北海道経済連合会・柳川 雅昭)

今の皆さんのお話で関連してなんですけど、先週ですね、道庁の総合政策部の次世代社会戦略局さんの「Society5.0 推進セミナー」というのがありまして、私もパネルディスカッションにちょっとだけ出させていただいて先ほどの当会のビジョンをご紹介させていただいたんですが、その基調講演で北大の山本強先生が、「誰1人取り残さないDX」というキーワードをお話をされてたんですよ。それはまさにSDGsだと思うんですけど、さっきお話のあった、コロナだからデジタル化が加速した、それはまさにその通りだと思うんですけど、加速する時に取り残される方がいる可能性がある。それをどうやって救っていくとか、それは先ほど最初に申し上げた、子供のころから教育してくっていうのも一つですが、そうであっても使えない人がいるだとか、今現にお年寄りで使えない人がいる、高齢者の中小企業の経営者で使えない人がいる。コロナ対策のいろんな給付金の申請でオンライン申請しかできないものがいくつかあったと思うんですけどもまさにそれができなくて困っているというのも、まさにコロナ禍で見えた、デジタルから見たSDGsのやっつけていかなければならないことだと思うので、結局ぐるっと回るのかなというふうな今の話を聞いていて思いました。コロナ禍だからデジタル化を進めなければならない。だからこそSDGsを進めなきゃならないと、ぐるっと回ってそのすべてを取り組んでいくっていうか、生み出していくように進めていくっていうことなのかなとちょっと今の話を聞いて思ったところです。以上です。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。

(北海道市長会・野宮 治夫)

アフターコロナの話が出てましたけども、コロナが季節性インフルエンザと同等になって、そうしたら、昔のような形に、単に戻るだけなのかということ、決してそうではないということは皆さんも、十分、想像されてるんだらうなと思います。それで、ちょっと話が飛んで恐縮なんですけれども、道庁さんの、何の資料だったか失念しましたが、過疎法かなんかの時にですね。「豊かな過疎」っていうキーワードを出した書類を拝見したことが、ありました。そこで感銘を受けた。もちろん、それが成立する前提には通信インフラだとか交通インフラがそれなりに整備されていなければ、過疎は過疎のまま「豊か」っていうキーワードはつけられないんですけども、これはSDGsの取組というか推進に当たってもですね、よく言われる、広域分散型の北海道というのが弱点でもあるけれども、強みに変えられる部分は絶対あると思いますね。ですから、すべての分野ではなくても、どれか一つでも二つでも、北海道ならではの、他の都府県に先駆けて、ゴールに使っていきけるような、そんな指針を、アドバルーン的でもいいですから、力強く立ち上げていただければと思っています。以上です。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。

(日本医療大学・林 美枝子)

今のお話、すごく感激いたしました。私は色々なところからハラスメントの講演に呼ばれる、最近では企業で起こったパワハラ対策について話を聞かせてほしいというものが多いのですが、まずは「おめでとう」と言うようにしています。ハラスメントは個人の問題ではなく、組織の問題ですが、被害は組織の中の一番弱い部分に現れるからです。組織の再強化、つまり「手当」は、見える化したその弱い部分に対して始めればよいことになります。そう考えると、コロナ禍の中で、SDGsの一番先送りになった領域や、優先順位が繰り下げとなったゴールこそ、今だからこそ取り組むべき問題なのかもしれません。

(株式会社 DKdo・黒井 理恵)

SDGsであることが目的になるといけないな、と今のお話を聞いてしみじみ思っていますね、まさに、世界の中で輝き続けるとか、私たちが住みやすいみたいな、こういうここで生きていきたいと思えるような、北海道を作るっていうのがやっぱり、何よりも、目的だと思うんですよね。そこに付随してSDGsがあるっていうのが、忘れてはいけないなと思います。それに関連して小さな市町村というお話も野宮さんからあったのですけれども、まさにそのSDGsという言葉がマッチする街とそうじゃない街がやっぱりあるんですよね。下川町みたいなところはSDGsって言った方がバーッと進みますけど、うちの名寄で、SDGsっていきなり言

い始めたら、「また何か行政言い始めたよ」みたいなそういう空気感になるな、と。なので、SDGs をやるのが目的ではなくて、やっぱり今やってることをブラッシュアップしていく、で、その動きをSDGsの文脈で捉えていきたいのであれば、北海道が捉えていって、もう1回フィードバックしてあげるっていうステップになるのかな、と思いました。SDGsのためにやる、とかじゃないなあというふうに思っています。あとさっきのジェンダーのお話、林さんからたくさん出していただいて、私も本当に大事なことだなというふうに思っておりまして、前回の説明いただいたときにこのアンケート調査を見て、性年代別認知度で、なんで女性はこんなに低いんだろう、みたいな。久しぶりに見るM字カーブがここにあるのか、と思ったりもしたんですけど、なんかまさに林さんがさっきおっしゃっていただいた通り弱いところが出てくるっていうのは多分こういう数字とかにも、出てくるのかなと、おそらく正職員、正社員として働いている人たちが女性の方が少ないので、SDGs っていうのを目にする機会がないんだろうな、みたいな分析が、なんかもやっとなありますけど。何かこういうジェンダーの話も、女性も活躍できるみたいなところもちょっと丁寧にやっていきたいな、と思います。SDGsに限らずCSRの話もそうなんですけれども、攻めのCSRと守りのCSRっていうキーワードがありますが、SDGsも未来に向けてステップを踏むためのSDGsっていうのと、あと誰も取り残されないっていう、下に落ちてしまいそうな人たちをすくい上げるSDGsと両方あって、それを両立させていく必要があるのかな、というふうに思っています。先ほどの未来都市計画の中では、やはり未来っていうキーワードが踊るので、どうしても攻めのCSR的なSDGsで、何か作り上げるみたいな方がちょっと充実してますけれども、そうではなくて、落ちてしまいそうな人を拾い上げる、このコロナ禍だからこそ、見えてきたその落ちてしまいそうなところっていうのを、コロナ禍だからこそ、何か拾っていく、SDGsのキーワードで拾っていくっていうのは大事ななあということを思いました。

(北海道大学・出村 誠)

この、資料3の20歳以下で認知度が高い、ということなんですけども、今日の議論の中に、小中高の話題があまり出てこなくて、なんでかなと思ってるんですけど、やっぱり私たちが考える社会的な課題と、子供たちのこれからの未来に向かって、学んでいくことっていうのは離れてるわけでもなくて、若い子供たちが学校教育の中で、今どんどんやってきてるはずなんですよね。身近な子供たちが、何か普段の生活の中でやってることは、先生から学んだこのことなんだ、と気づくことが多分あるでしょうし、それで、ご家庭で、「お父さん、お母さん、学校で習ったことはこうだよ」という話し合いがあると。普段の小中高の生活スタイルの中で、なんかこう、「君のやっていること、あなたのやっていることはSDGsなんだよ」ということを気づかせてあげられるような、きっかけとかイベントみたいなものがあれば、小中高単位でできちゃったりします。例えば、SDGsコンテスト、道庁が知事賞を出すから応募してごらんなんていうことを呼びかけると、みんな応募してくれるのであれば、そういうことを先生にも呼びかけてやっていくとか。というようなことで末端の子供たちに何か北海道がそういうことをやっているということを知るきっかけになるかな、と。きっかけとしては面白いかな、と思いました。

今日ご欠席の方のご意見が来ておりますので、この機会に、よろしければご紹介していただければと思います。

(佐伯計画推進課主幹)

本日もご欠席されております、北海道環境財団の久保田様からご意見を頂いておりますので、読み上げさせていただきます。

道の多様な政策の進捗状況が報告されていますが、既存の政策のみならず、SDGsに取り組んだことで新たに何が実現したのかがわかるよう、5つの重点事項についてだけでも、SDGs未来都市としての新規・追加的な政策のインプット～アウトカムを整理できるといいと思います。

例えば、脱炭素関連ではCO2排出量と新エネ導入量が示されていますが、SDGsに基づく地域課題の統合的・同時解決を考慮すると、域内循環の拡大状況や人々の受容度の向上等がどこまで進んだかを見ていく必要があります。既存の統計からは得られない情報もあるので把握手法の開発も必要ですが、いずれにしても、特に重点事項については結果だけではなくそうした因果関係として見ていくことが求められると思います。先般、国から地域脱炭素モデルづくりのロードマップが公表されましたが、脱炭素は個人の行動変容だけでは実現できず、産業や地域の競争力強化・存続策として捉え直すことが必須であり、道の全ての政策に横串として通す必要があると考えています。

企業、市町村、教育といったセクター別の切り口での評価と支援策の検討も重要と考えます。

たとえば、多くの企業がネットワークに登録・参加していますが、それにより新たな実践や価値創造につなげていくことが必要です。マッピング止まりやうわべだけの取り組みでは企業価値を損ねかねないことを参加企業とのコミュニケーションの中で伝え、取り組みの深化を働きかけ支援していくことが必要です。

市町村についても同様で、小さな自治体が単独で取り組めない部分を支援していく必要があります。自治体職員研修や道内外との経験交流等を振興局とともに強化してはどうでしょうか。振興局毎の重点取り組みや体制等もほしいところです。

学校教育ですでに学習指導要領に書き込まれ、子供たちは教科書でSDGsを学んでいます。SDGsの視野で地域と世界をつなぐ学習そのものに関する学校現場の支援も必要ですが、仮に学校で学んでも職場や地域にはそうした学びの継続し、アップデートしていく機会・場が不足しており、活かさない状況があります。中長期的にはそうした教育・人材育成への投資が重要であり、生涯学習の視点からも教育行政や道の各産業分野の政策による支援が必要と思います。

SDGsの知名度自体は向上していますが、その本質が広く理解されているとは言いがたく、取り組む必要性・メリットを道内の事業者、自治体、教育界等に的確に伝えるための戦略と工夫が必要と考えます。上記を含め、ネットワークの次期活動方針に組み込んではいかがでしょうか。

以上が久保田様からのご意見となります。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございました。関連するご意見をまとめていただいた形になっております。改めて、久保田様のご意見とそれからこれまでの資料についてご質問、ご意見等ありましたら受け付けますが、いかがでしょうか。

(株式会社 DKdo・黒井 理恵)

先ほど教育っていうキーワードが2回出てきたので、教育っていう視点で。私は名寄市の高校魅力化にまつわるコーディネーターとしても活動し、委嘱を受けてやっているんですけども、やっぱり教育の現場の中で、SDGsを入れていくっていうのを考えると、やっぱり地域との協働ってすごく大きなキーワードなんですよ。探求の授業の中で、いかに地域が入っていくのかっていうのが重要です。小中はコミュニティスクールがありますけれども、まあ機能しているとは言いがたいですが、高校にも、やっぱりコミュニティスクール化っていうのがとても大事だな、と。しかも、かつ中身のあるコミュニティスクール化を作っていくのがすごく大事だなというふうに思っています。道教委さんが、北海道の高校はほぼ道立ですので道教委さんのマターになるのかもしれないんですけども、その地域と高校の連携を道教委も積極的にサポートしていくっていう流れをぜひ雰囲気を作っていくっていただきたいと思っています。実際に、今度、名寄は高校が最終的に統合してしまうので、先ほど何度も話してきた名寄産業高校はなくなってしまうんですよ。しかも酪農科学科って一番頑張っていたところが科としてなくなってしまうんですけども、その時に、すごく苦労しているのが、やっぱりどうしても高校の設置者が道立であるっていうところと、でも、その高校があるところは市であるっていうところの、この、市と道立であるところの、なんとも言いがたい分断みたいなものが起きているのを間に入れて目の当たりにして。なので、そういった、市、道、ということではなくて、やっぱり道教委さん側からも市との協働っていうのを意識して市と高校と道教委という形の繋がりを作っていくかないと地域と学校との協働って実現しないなっていうふうに思っています。なかなか地域が入りにくいんですよ、高校って。でも、アクションを起こしていく場としては、年齢的に高校生ということになると思うので、ぜひそういう流れをSDGsの視点からも作っていくといいのかなということも思いました。ありがとうございます。

(北海道大学・出村 誠)

これまでのイベントなどで、高校生が参加するイベントみたいなもの、何かあったら。

(株式会社 DKdo・黒井 理恵)

そうですね、アワードとかは、高校生が発表しているっていうのがありますね。

(上田計画局長)

皆さんのご意見も伺った上での感想になってしまいますが、今までのお話の中で、コロナ

禍の変化と SDGs との関連というお話ございました。皆さんのお話を聞いて、広域分散型の地域というお話を頂戴しました。これまでは、コロナの前は、感覚として密接であることが一番効率的で、東京に近いことが最も有利だというような感覚だったかもしれないですけども、今は、「密」ではなくて、「疎」の部分が、逆に価値が少し変わってきている。だからこそ、北海道に、人の流れも変わってきてるってところもあるし、働き方も、少し変わってきてるって。企業の移転というのはそう簡単にいかない、いろんな環境が整わないといけないと思うのですけども、人も、首都圏から離れるという実数も多くなってきていることも大きな変化だな、と。それをある意味北海道はチャンスとしてとらえることができるのかな、とかですね。あとはカーボンニュートラルの視点もありましたけども、北海道は太陽光にしても、洋上の風力にしても、地熱についても宝庫だと思うんですね。いろんな強みを持っていると思うのですけども、これからカーボンニュートラルを進めようと思うと、ポテンシャルがあるので国のグリーン成長戦略に貢献しようと思ったら、どんどん貢献できると思うんですけど、貢献という言葉は、本州にクリーンな電力を供給をすることが、ある意味貢献かと思うのですけども、果たしてそれで、道民の皆さんが豊かになるのかというのはですね、国に対しては貢献しても、それによって、何か犠牲になるものとかですね、そういうものも含めて道民の皆さんに、こういう暮らし方とか、北海道の真の質の豊かさ、北海道に暮らすことのクリーンな電力を自分たちで使える地域になるとかですね、そういういろんな意味で、質の豊かさを感じるものが、それが SDGs の地域が持続するということに繋がるんだろうなと。こういうことを、いかに伝えるのが大事なんだろうな、と。我々が担当になると、もう必死になって SDGs を伝えることを目的化してしまうというところがあるので、そうではなくて、今のお話を聞いて、北海道で暮らすことの豊かさ、いろんな意味の豊かさを分かってもらおうというのが、教育にしても、もちろん大事だと思うので、長い取り組みかもしれませんが、そういう、地道なことを理解してもらおうってのがすごく大事なんだな、ということをお話を聞いて実感しました。SDGs の理念は、ビジョンを作っていますけれども、不変なものだと皆さんのお話を聞いて実感した次第です。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。はい。

(日本医療大学・林 美枝子)

私も全然関係ない話なんですけれども、未来都市計画の2ページ目ですね。一番最初の3行を見て、全てをここから始めなければ、と思いました。1869年に、5万8千人だった人口が、ヨーロッパのデンマーク1国と同じ面積を、わずかこれだけの期間でこれだけの生産性のある土地に成長させることができた、それが北海道だというこのスタートの3行です。私は大学で近代の北海道史も教えていますが、自分たちの県に自信を持ってもらうためにも、例えば北海道のその生産性が、北海道だけでできなく日本の近代化をいかに支えたかを認知してもらいます。「東京、大阪だけではなく、人口は北海道にも大移動した事、アイヌ民族には申し訳のない話ではありますが、近代史における北海道は確かに輝いていたと思うのです。

具体的には日本最大の沿岸漁業だったにしん漁の話でそれをするのですが、その莫大な生産性は、人の流れの輪と物の循環を同時に日本全国にもたらしたからです。

機動力に繋がるクリーンエネルギーのような資源があり、ここから再び新たな循環をスタートさせることができるなら、その地元も豊かになっていくわけですから。しかし学生が言うには大学になるまで北海道の近代史はほとんど学んだことがないというのです。是非、SDGsの取組を経て、改めて地元への自尊心を若い人たちが涵養できればと思います。私はある企業の社外取締を昨年までやっていたのですが、すでにその企業は消滅してしまいましたが、毎月7,000人の社員さんに、私は毎月ニュースレターでディーセントワークについて説明を繰り返してきました。「ずっとここで働きたい」と意識をし、SDGsも具体的には何をすればよいのかよくわからないという相談をよく受けますが、自治体や地域が取り組むなら「ずっとそこで暮らしたい」地域を作るためには、などと意識をして、住民に説明しても全く構わないと思います。

(北海道大学・出村 誠)

17の目標、そこからスタートすると、とても道が長いのでやっぱりこう優先課題みたいに、グループ化していただくこともスタートラインとして分かりやすいですから。それにどう普段の生活とか学びとか経済ですとかの間で結びつけるか。結果的に、「あ、それは優先課題だ」、で、裏にはちゃんとアイコン貼ってありますから。そこだけ意識してやってもらえばいいよねって考え方もあります。ちゃんとつながりができていければいいと思います。産学官金連携って言いますが、それをやりましょう、と言ったときに、どうやって連携するんですか、っていう時もありますし、やっぱり、間を考える人、つなげられる人、考え方は、やっぱりこれからSDGsにも役立つでしょうし、アイデアをつなげる、中継ぎピッチャーじゃないですけど、そういうのが、脚光を浴びることに、結果的になるのかなと思います。時間が迫ってきておりますけど、よろしいでしょうか。それでは時間が参りましたので、本日の議題はここまでとして、進行を終わらせていただきたいと思います。この後、事務局にお返しいたしますが、本日の議論を踏まえまして、次回会議では、事務局より課題に対応する取組の方向性について、提示いただければと思っております。それでは、長い時間ありがとうございました。

(川村計画推進課長)

本日は2時間近く長時間にわたりましてご議論の方いただきまして本当にありがとうございます。これもちまして今日の会議を閉会させていただきますが、本日、皆様からいただきましたご意見を持ち帰りまして、次回会議で、座長の方からご指摘ありましたように、課題に対する取組の方向性、これについてお示しさせていただきたいと考えてございます。また、次の開催でございますが、8月下旬から9月上旬頃を予定してございます。詳細につきましては改めてですね、皆様に調整させていただきたいというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。それでは、本日はこれもちまして第1回目北海道SDGs連携会議の方閉会させていただきます。本日は誠にありがとうございました。